

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	企画振興部地域づくり推進課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	課（室）長名	渡辺 大祐
事業群名	② しまの活性化	事業群関係課(室)	観光振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各しま特有の地域資源を活用した産業活性化や交流人口の拡大等により、雇用の場を確保するとともに、運賃の低廉化等地理的な不利条件を解消する取組などを進めることにより、しまの活性化を推進します。						(取組項目) i) しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保 ii) しまの交流人口や産業のさらなる拡大 iii) 離島の不利条件の解消等の取組の推進 ・離島地域では人口減少が続いており、特に若年層に対して魅力的な雇用の場が少ないことなどから、若年層の島外への流出が著しい。また、歴史や文化、豊かな自然がもたらす豊富な食材・地元産品などの地域資源に恵まれているが、今一歩、これらの資源がうまく活かされていない。 ・このような中、平成29年度から、有人国境離島法に基づく地域社会維持推進交付金が創設され、離島における雇用の場の創出、滞在型観光の推進、物資運搬に係る費用負担の軽減、離島住民向けの運賃低廉化に対して、交付金による支援が行われることとなった。 ・このため、これらの交付金等を最大限に活用し、魅力的で安定的な雇用の場の創出、観光客に一泊でも長く宿泊してもらえるような取組、しまの産品のブランド化などに取り組み、人口減少を食い止め、将来にわたり自立的発展を続けられるような環境整備を行っていく。
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	「しま」への観光客延べ数	270万人	242万人	241万人	99%	・「しま」への観光客数延べ数については、各離島地域において熊本地震の影響等による減少はあったものの、対馬における韓国人の入込みが引き続き大幅に伸びたことから、概ね目標を達成した。 ・雇用の場の創出については、H29年度から、新たな交付金による支援が始まったところであり、第1回目の事業採択としては、国境離島地域全体で68件、232人の雇用が見込まれている。 ・交流人口の拡大については、新たな交付金を活用し、離島地域の魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の着地旅行型商品の造成、受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう一泊」してもらうため、朝・夜型の体験プログラムなどを開発していく。 ・物資運搬に係る輸送コストの軽減については、新たな交付金により、事業者に対して「生鮮品」に係る輸送コスト支援(6/10)が行われることになっており、県においては当該事業費の1/10を市町経由で事業者に助成することとしている。
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—			
取組項目 i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	(H29 新規) H29-38	—	—	—	特定有人国境離島地域を有する市町	特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利性に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援する。	活動指標	国の制度に基づく雇用機会拡充事業実施市町数(市町)	—	—	—	—	○	
	地域づくり推進課		962,500	192,500	24,222			成果指標	雇用創出人数(人)	7	—	—			
	ながさきのしま「海業」創出プロジェクト費	(H28 終了) H28	5,019	2,556	4,021	その区域の全てが離島振興対策実施地域である市町及び漁業者等で構成される協議会	活動指標	海業支援協議会の開催回数(回)	15	10	66%	成果指標である雇用者数については、目標達成には至らなかったものの、海業事業者の新たなネットワークが形成されるとともに、新たな地域資源の発掘に繋がった。 協議会における関係団体の連携等は、H29からの雇用拡充事業においても、県や市と関係団体の連携などのモデルにも繋がっているところであり、引き続き、新たな交付金を活用した雇用拡大を目指していく。			
									—	—	—				—
	地域づくり推進課	—	—	—	成果指標		当事業での雇用者数(人)	10	3	30%					
	—	—	—	—	—		—								
取組項目 ii	ながさき「しまねこ」プロジェクト費	H27-32	23,895	11,948	8,042	離島の生産者	大手宅配業者とのタイアップにより、しまの良質な産品を大消費地の飲食店等へ直送する新たな販路開拓スキームを構築するとともに、商談会やシェフ招聘等を実施し、PR活動や販路拡大活動に取り組んだ。	活動指標	取引に繋がった飲食店等の数(件)	180	38	21%	平成28年度に実施した商談会(東京1回、大阪1回)では、多数の来場企業があり、顧客(飲食店等)データを収集することができた。 平成28年度の売上げ額(生産者ベース)は年間10,683千円、取引店舗は38店舗となっている。主な産品は、鮮魚、かまぼこなどの水産加工品、五島うどん、焼酎など。 今後は平成29年度から取組が始まっている、各地域に設置された地域商社と連携し、出荷体制の整備や販路拡大につなげていく。	○	
	地域づくり推進課		—	—	—			成果指標	しまの産品を取り扱う新規飲食店等への売り上げ(百万円)	300	11	3%			
	しまの地域商社構築事業費	(H29 新規) H29-31	—	—	—	しまの地域商社	特定有人国境離島市町の地域商社が行う首都圏等での販路開拓活動に対し、県がサポート及び環境整備をすることにより、各市町の地域商社の事業を加速させ、産業の活性化を図る。	活動指標	地域商社のアドバイスによる新商品の開発数(商品)	—	—	—			—
			55,198	27,599	20,185			成果指標	各しまの地域商社の売上額(百万円)	10	—	—			
	地域づくり推進課							活動指標	地域商社のアドバイスによる新商品の開発数(商品)	—	—	—			
								成果指標	各しまの地域商社の売上額(百万円)	121	—	—			

取組項目 ii	しま旅滞在促進事業費	(H29 新規) H29-	—	—	—	観光関連団体	旅行会社が造成・販売する滞在又は体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品で旅行者に「もう1泊」してもらうことによって、新たな旅行需要を喚起するものに対して助成支援を行い、地域全体の延べ宿泊者数の増加を目指した。	活動指標	事業の対象となった旅行商品数	—	—	—	—	
	観光振興課		380,000	85,500	2,422			成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	85	—	—		
	しま旅グレードアップ事業費	(H29 新規) H29-	—	—	—			活動指標	しまづくり補助金等の助成件数(件)	—	—	—		
	観光振興課		232,500	67,500	8,882			成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	5	—	—		
取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	(H29 新規) H29-38	—	—	—	関係市町	特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用を、市町経由で事業者等に1/10支援する。	活動指標	国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	—	—	—	—	○
	地域づくり推進課		151,000	151,000	8,074			成果指標	対象事業者のうち、雇用拡大事業に取り組んだ事業者数	7	—	—		
	しま振興推進費	S58-	12,326	12,326	4,021			活動指標	政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%		
	地域づくり推進課		31,182	31,182	4,037			成果指標	離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	59	—		
	離島流通効率化・コスト改善事業	H24-	2,596	2,596	8,042	関係市町	離島の産業振興のネックとなっている輸送コストについて、国の離島活性化交付金を活用し戦略産品の海上輸送に係るコストの支援を行う市町に対して、市町実質負担額の1/2を補助することで流通効率化・コスト改善を図った。	活動指標	国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	8	8	100%	目標達成項目に関して、魚介類は概ね目標を達成しているが、野菜類については、天候不良等による影響で生産量が下がり、目標を達成できない市町村が多かった。	
	地域づくり推進課		6,101	6,101	8,074			成果指標	「離島活性化事業計画」目標達成項目(項目)	5	—	—		
										35	14	40%		
										10	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保
雇用の場の創出については、H28年度に「ながさきのしま「海業」創出プロジェクト」において取り組んだ結果、関係団体のネットワークの形成や、新たな地域資源の発掘等、雇用・就業の場の確保に係る基盤整備に繋がったものの、H28年度中に直接雇用に繋がったものは多くはなかった。一方で、海業で実施した県や市町、関係団体の連携等は、H29年度からの新たな交付金(雇用機会拡充事業)においてもそのノウハウは活かされているところであり、第1回目の事業採択としては、国境離島地域全体で68件、232人の雇用が見込まれている。次年度以降も、引き続き関係市町と連携しながら、事業の磨き上げ等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。
ii) しまの交流人口や産業のさらなる拡大
ながさき「しまねこ」プロジェクトにおいては、商談会(東京1回、大阪1回)では、多数の来場企業があり、顧客(飲食店等)データを収集することができた。 一方で、平成28年度の売上げ額(生産者ベース)は年間10,683千円にとどまっており、取引店舗は38店舗になっている。これは、もともと離島振興の起爆剤として高い目標をかかげスタートしたプロジェクトであるが、想定外にプロジェクトの物流のスキームやシステム構築に時間がかかるなど体制の整備に時間を要したことや、飲食店の慎重な対応により成約の回答が遅くなるなど商談成立までに時間がかかっているのが現状。また、鮮度保持の取組みが徹底されていない、商品の打ち出しが弱いなど、しまの商品の出荷体制の整備や営業面の強化など、プロジェクトの実施を通して明らかになった課題にも直面している。 今後は、平成29年度から取り組みが始まっている、各地域に設置された地域商社と連携し、出荷体制の整備や販路拡大につなげていく。 ・地域産品の磨き上げや、消費者ニーズに対応した産品の開発等を実施 ・物流コストの低減化を図るため、各離島の産品を一括して配送するなどの物流体制整備の検討 ・地域の魅力や産品に詳しい地域の営業員と、マーケティングに精通した営業員が連携して営業を実施
iii) 離島の不利条件の解消等の取組の推進
平成29年度からは、有人国境離島法に基づき新たに創設された交付金により、事業者に対して「生鮮品」に対する輸送コスト支援(国費:6/10)が行われることになっており、県においては当該事業費の1/10を市町経由で事業者等に支援することとしている。また、従来からの離島活性化交付金による「加工品」の輸送に係るコスト支援についても、国境離島地域においては補助率が6/10(従来:1/3)とされたところであり、事業者にとっては、新たな交付金とあわせて輸送コスト軽減が図られることとなる。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	H29新規	⑤⑥⑧	H29年度の第1回目の事業採択としては、国境離島地域全体で68件、232人の雇用が見込まれている。次年度以降も、引き続き関係市町と連携しながら、事業の磨き上げ等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。	現状維持
取組項目 ii	しまの地域商社構築事業費	今後はしまねプロジェクトを当事項に統合し、出荷体制の整備や販路拡大など一体的に取り組むこととした。	②⑤⑥	今年度の実績を踏まえつつ検討	現状維持
	しま旅滞在促進事業費	H29新規	②⑤⑥	今年度の実績を踏まえつつ検討	現状維持
	しま旅グレードアップ事業費	H29新規	②⑤⑥	今年度の実績を踏まえつつ検討	現状維持
取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	H29新規	⑤⑥⑧	引き続き、関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、農林水産業の振興を図る。	現状維持
	しま振興推進費	国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく必要がある。	⑧	しま振興推進費については、国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく必要がある。	現状維持
	離島流通効率化・コスト改善事業	有人国境離島法の施行に伴い、国境離島輸送コスト支援事業費が創設されたことから、国境離島地域の市町(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町、佐世保市(宇久島・寺島)、西海市(江島・平島))については、H29年度事業分から県による支援を廃止した。	⑤⑧	H29年度から、新たに国境離島輸送コスト支援事業が実施されており、対象市町が佐世保市と平戸市の2つになっていることから、本事業の効果等について十分な検討を行っていく。	現状維持